

# 2022年度第2回ファイナンシャル・プランニング技能検定1級実技試験

Part I (2022年10月1日)

## 氏名

### ●設 例●

Aさん(70歳)は、一般貨物自動車運送業を営むX株式会社(非上場会社)の代表取締役社長である。創業45年のX社は、荷主との関係が良好で安定した物量を確保できており、業績は堅調に推移している。先日、X社の取締役営業部長を務める長男Cさん(42歳)が獲得した新たな荷主から、来期に大口の荷役業務の受注があり、Aさんと長男Cさんは、車両置き場として使用している土地の一部を利用して新たな倉庫の建設を検討している。

### 【事業承継について】

Aさんは、5年後の創立50周年を機に、長男Cさんに事業を承継し、第一線から退くつもりでいる。長男Cさんの経営者としての資質に心配はない。ただ、燃料費の高騰など、今後の物流業界を取り巻く環境には危機感を感じている。特に労働力不足は深刻で、X社には現在75人の従業員がいるが、新たに採用ができなかった場合、5年後には70人を割り込む見込みである。

### 【資産承継について】

Aさんは、X社が所有している戸建ての役員社宅(土地・建物)に妻Bさん(68歳)と居住しており、X社を勇退後も引き続き住み慣れた社宅で暮らしたいと思っている。

また、長男CさんにX社関連の事業用資産を承継する代わりに、長女Dさん(40歳)には相応の金融資産を相続させたいと思っている。兄妹間で相続財産に偏りが生じるが、日頃の兄妹の関係性から遺産分割で争うことはないと思っている。

### 【Aさんの所有財産の概要】(相続税評価額)

1. 現預金	:	9,000万円(役員退職金は考慮していない)
2. 有価証券	:	2,000万円
3. X社株式	:	3億円
4. X社への貸付金	:	1億円
5. X社車両置き場(800㎡)	:	1億2,000万円
合計	:	6億3,000万円

※X社車両置き場は、アスファルトや砂利を敷いておらず、更地にロープを張っただけのいわゆる青空駐車場である。

※Aさんの相続に係る相続税額は、約1億9,000万円(配偶者の税額軽減適用前)と見積もられている。

### 【X社の概要】

資本金:5,000万円 会社規模:大会社 従業員数:75人 配当:毎期20円/株  
売上高:15億円 経常利益:1億円 純資産:8億円(剰余金3億円)  
株主構成(発行済株式総数10万株):Aさん100%  
株式の相続税評価額:類似業種比準価額3,000円/株、純資産価額8,000円/株  
社宅:土地200㎡・建物(土地建物合計:簿価8,000万円、時価6,000万円)  
借入金:過去に運転資金1億円をAさんから借り入れ、返済を行っていない。  
※X社株式は譲渡制限株式である。

(注)設例に関し、詳細な計算を行う必要はない。

### 検討のポイント

- 設例の顧客の相談内容および問題点として、どのようなことが考えられるか。
- それらの相談内容および問題点を解決するために、どのような提案・方策が考えられるか。
- それらの方策(解決策)のなかで、何を顧客に提案するか。その理由・留意点は何か。
- FPと職業倫理について、どのようなことが考えられるか。

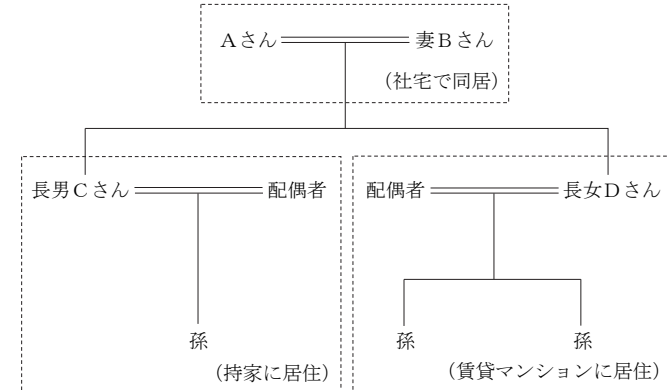
### 【Aさんの家族構成(推定相続人)】

妻Bさん(68歳):専業主婦。AさんとX社所有の社宅で同居している。

長男Cさん(42歳):X社の取締役営業部長。妻と子の3人で近隣の分譲マンションに住んでいる。

長女Dさん(40歳):専業主婦。これまでX社の経営に関与したことはない。公務員の夫と2人の子の4人で隣県の賃貸マンションに住んでいる。

### 【親族関係図】



(メモ余白)